

国民健康保険事業特別会計

令和 6 年度鳥羽市国民健康保険事業特別会計予算

令和 6 年度鳥羽市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 7 5 0, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内での各項の間の流用。

令和 6 年 2 月 2 8 日 提 出

鳥羽市長 中村欣一郎

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 : 千円)

款	項	金 額
01 国民健康保険税		485,986
	01 国民健康保険税	485,986
02 県支出金		1,995,564
	01 県負担金	1,995,564
03 財産収入		3
	01 財産運用収入	3
04 繰入金		255,416
	01 一般会計繰入金	245,416
	02 基金繰入金	10,000
05 繰越金		5,000
	01 繰越金	5,000
06 諸収入		8,031
	01 延滞金、加算及び過料	6,000
	02 雑入	2,031
歳 入 合 計		2,750,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
01 総務費		51,940
	01 総務管理費	46,335
	02 徴収費	5,195
	03 運営協議会費	410
02 保険給付費		1,942,538
	01 療養諸費	1,651,668
	02 高額療養費	279,216
	03 移送費	50
	04 出産育児諸費	9,004
	05 葬祭諸費	2,600
03 国民健康保険事業費納付金		698,360
	01 医療給付費分	466,458
	02 後期高齢者支援金等分	171,111
	03 介護納付金分	60,791
04 共同事業拠出金		1
	01 共同事業拠出金	1
05 保健事業費		49,747
	01 保健事業費	14,351
	02 特定健康診査等事業費	35,396
06 基金積立金		3
	01 基金積立金	3
07 諸支出金		4,411
	01 償還金及び還付加算金	4,411
08 予備費		3,000
	01 予備費	3,000
歳 出 合 計		2,750,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01 国民健康保険税	485,986	513,087	△27,101
02 県支出金	1,995,564	2,123,699	△128,135
03 財産収入	3	8	△5
04 繰入金	255,416	245,182	10,234
05 繰越金	5,000	10,000	△5,000
06 諸収入	8,031	8,024	7
歳入合計	2,750,000	2,900,000	△150,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 総務費	51,940	57,430	△5,490	4,085	0	47,335	520
02 保険給付費	1,942,538	2,069,039	△126,501	1,923,134	0	8,000	11,404
03 国民健康保険事業費 納付金	698,360	712,233	△13,873	49,760	0	192,112	456,488
04 共同事業拠出金	1	1	0	0	0	0	1
05 保健事業費	49,747	54,618	△4,871	18,585	0	10,000	21,162
06 基金積立金	3	8	△5	0	0	3	0
07 諸支出金	4,411	3,671	740	0	0	0	4,411
08 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
歳 出 合 計	2,750,000	2,900,000	△150,000	1,995,564	0	257,450	496,986

2 歳入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般被保険者国民健康保険税	485,938	513,039	△27,101
2 退職被保険者等国民健康保険税	48	48	0
計	485,986	513,087	△27,101

2 款 県支出金

1 項 県負担金

1 保険給付費等交付金	1,995,564	2,123,699	△128,135
計	1,995,564	2,123,699	△128,135

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	3	8	△5
計	3	8	△5

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 医療給付費分現年課税分	335,715	1 医療給付費分現年課税分	335,715	
		350,434×95.8%		
2 後期高齢者支援金分現年課税分	81,961	1 後期高齢者支援金分現年課税分	81,961	
		85,555×95.8%		
3 介護納付金分現年課税分	53,885	1 介護納付金分現年課税分	53,885	
		56,248×95.8%		
4 医療給付費分滞納繰越分	10,265	1 医療給付費分滞納繰越分	10,265	
		32,079×32.0%		
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,321	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,321	
		7,254×32.0%		
6 介護納付金分滞納繰越分	1,791	1 介護納付金分滞納繰越分	1,791	
		5,597×32.0%		
1 医療給付費分滞納繰越分	32	1 医療給付費分滞納繰越分	32	
		89×36.0%		
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	8	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	8	
		23×36.0%		
3 介護納付金分滞納繰越分	8	1 介護納付金分滞納繰越分	8	
		23×36.0%		

1 普通交付金	1,923,134	1 普通交付金	1,923,134
2 特別交付金	72,430	1 保険者努力支援分	14,758
		2 特別調整交付金分	5,474
		3 県繰入金(2号分)	43,681
		4 特定健康診査等負担金	8,517

1 利子及び配当金	3	1 支払準備基金預金利子	1
		2 高額医療費資金貸付基金預金利子	1
		3 出産費資金貸付基金預金利子	1

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	245,416	225,182	20,234
計	245,416	225,182	20,234

4 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 保険支払準備基金繰入金	10,000	20,000	△10,000
計	10,000	20,000	△10,000

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	5,000	10,000	△5,000
計	5,000	10,000	△5,000

6 款 諸収入

1 項 延滞金、加算及び過料

1 延滞金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

6 款 諸収入

2 項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
2 雑入	31	24	7
計	2,031	2,024	7

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般会計繰入金	245,416	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	102,711
		2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	59,518
		3 未就学児均等割保険税繰入金	1,340
		4 職員給与費等繰入金	47,304
		5 産前産後保険税繰入金	43
		6 出産育児一時金等繰入金	6,000
		7 財政安定化支援事業繰入金	18,500
		8 その他一般会計繰入金	10,000

1 保険支払準備基金繰入金	10,000	1 保険支払準備基金繰入金	10,000
---------------	--------	---------------	--------

1 前年度繰越金	5,000	1 前年度繰越金	5,000
----------	-------	----------	-------

1 一般被保険者延滞金	6,000	1 一般被保険者延滞金	6,000
-------------	-------	-------------	-------

1 一般被保険者第三者納付金	2,000	1 一般被保険者第三者納付金	2,000
1 雑入	31	1 会計年度任用職員雇用保険料	31

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,985	1 総務給与等管理経費	45,815
2 給料	13,170	01-004 会計年度任用職員報酬	1,985
3 職員手当等	7,264	02-002 一般職給	13,170
4 共済費	4,385	一般職給 5人	13,170
8 旅費	24	03-001 扶養手当	120
10 需用費	520	03-002 期末勤勉手当	4,954
11 役務費	2,228	03-004 時間外勤務手当	531
12 委託料	14,518	03-005 通勤手当	325
13 使用料及び賃借料	1,536	03-008 住居手当	594
18 負担金補助及び交付金	185	03-021 児童手当	180
		03-022 会計年度任用職員期末勤勉手当	560
		04-002 職員共済費	3,938
		04-003 雇用保険料・社会保険料他	447
		08-005 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当分）	24
		10-001 消耗品費	300
		10-002 燃料費	20
		10-004 印刷製本費	200
		11-001 通信運搬費	2,070
		11-002 手数料	158
		12-006 電算委託料	10,137
		12-008 委託料	4,381
		共同処理等業務	2,996
		レセプト点検等業務	1,385
		13-007 コピー借上料及び使用料	20
		13-008 使用料	1,516
		18-001 会費等負担金	185
		県保険者協議会	4
		オンライン資格確認市町運営負担金	181
18 負担金補助及び交付金	520	1 県国保団体連合会負担金	520
		18-001 会費等負担金	520
		県国民健康保険団体連合会	520

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	5,195	4,508	687	3,022	0	2,173	0
計	5,195	4,508	687	3,022	0	2,173	0

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	410	335	75	0	0	410	0
計	410	335	75	0	0	410	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,985	1 賦課徴収費	5,195
3 職員手当等	859	01-004 会計年度任用職員報酬	1,985
4 共済費	470	03-004 時間外勤務手当	292
8 旅費	235	03-022 会計年度任用職員期末勤勉手当	567
10 需用費	40	04-003 雇用保険料・社会保険料他	470
11 役務費	1,503	08-001 普通旅費	21
12 委託料	103	08-005 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当分）	214
		10-001 消耗品費	40
		11-001 通信運搬費	720
		11-002 手数料	717
		11-006 広告料	66
		12-006 電算委託料	103

1 報酬	373	1 国保運営協議会経費	410
8 旅費	37	01-002 委員報酬	373
		国民健康保険運営協議会委員 12人	373
		08-001 普通旅費	4
		08-003 費用弁償	33

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	1,631,611	1,739,945	△108,334	1,629,611	0	2,000	0
2 一般被保険者療養費	14,257	15,812	△1,555	14,257	0	0	0
3 審査支払手数料	5,800	5,800	0	0	0	0	5,800
計	1,651,668	1,761,557	△109,889	1,643,868	0	2,000	5,800

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	278,716	295,287	△16,571	278,716	0	0	0
2 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500	0	0	0
計	279,216	295,787	△16,571	279,216	0	0	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	1,631,611	1 一般被保険者療養給付費負担金————— 1,631,611 18-005 医療費等負担金 1,631,611
18 負担金補助及び交付金	14,257	1 一般被保険者療養費負担金————— 14,257 18-005 医療費等負担金 14,257
11 役務費	5,800	1 審査支払手数料等————— 5,800 11-002 手数料 5,800

18 負担金補助及び交付金	278,716	1 一般被保険者高額療養費負担金————— 278,716 18-005 医療費等負担金 278,716
18 負担金補助及び交付金	500	1 一般被保険者高額介護合算療養費負担金————— 500 18-005 医療費等負担金 500

2 款 保険給付費

3 項 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	50	50	0	50	0	0	0
計	50	50	0	50	0	0	0

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	9,000	9,240	△240	0	0	6,000	3,000
2 審査支払手数料	4	5	△1	0	0	0	4
計	9,004	9,245	△241	0	0	6,000	3,004

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	2,600	2,400	200	0	0	0	2,600
計	2,600	2,400	200	0	0	0	2,600

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	466,458	466,326	132	49,760	0	128,243	288,455
計	466,458	466,326	132	49,760	0	128,243	288,455

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	50	1 一般被保険者移送費負担金	50
		18-005 医療費等負担金	50

18 負担金補助及び交付金	9,000	1 出産育児一時金	9,000
		18-005 医療費等負担金	9,000
11 役務費	4	1 審査支払手数料	4
		11-002 手数料	4

18 負担金補助及び交付金	2,600	1 葬祭費	2,600
		18-005 医療費等負担金	2,600

18 負担金補助及び交付金	466,458	1 一般被保険者医療給付費分	466,458
		18-005 医療費等負担金	466,458

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	171,111	181,677	△10,566	0	0	43,146	127,965
計	171,111	181,677	△10,566	0	0	43,146	127,965

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

1 介護納付金分	60,791	64,230	△3,439	0	0	20,723	40,068
計	60,791	64,230	△3,439	0	0	20,723	40,068

4 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1 共同事業拠出金	1	1	0	0	0	0	1
計	1	1	0	0	0	0	1

5 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 保健衛生普及費	14,351	17,570	△3,219	150	0	7,000	7,201
計	14,351	17,570	△3,219	150	0	7,000	7,201

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	171,111	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	171,111
		18-005 医療費等負担金	171,111

18 負担金補助及び交付金	60,791	1 介護納付金分	60,791
		18-005 医療費等負担金	60,791

18 負担金補助及び交付金	1	1 共同事業拠出金	1
		18-005 医療費等負担金	1

7 報償費	40	1 保健衛生普及費	14,351
8 旅費	4	07-001 報償費	40
10 需用費	99	08-001 普通旅費	4
11 役務費	581	10-001 消耗品費	99
12 委託料	12,915	11-001 通信運搬費	573
18 負担金補助及び交付金	712	11-002 手数料	8
		12-006 電算委託料	411
		12-008 委託料	12,504
		人間ドック及び脳ドック受診事業	12,187
		ジェネリック差額通知等業務	215
		糖尿病対策推進業務	102
		18-001 会費等負担金	712
		県国民健康保険団体連合会保健事業	600
		保健事業等保険者支援負担金	112

5 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	35,396	37,048	△1,652	18,435	0	3,000	13,961
計	35,396	37,048	△1,652	18,435	0	3,000	13,961

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 基金積立金	3	8	△5	0	0	3	0
計	3	8	△5	0	0	3	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	274	1 特定健康診査等事業費	35,396
8 旅費	42	07-001 報償費	274
10 需用費	137	08-003 費用弁償	42
11 役務費	1,024	10-001 消耗品費	127
12 委託料	33,847	10-002 燃料費	10
13 使用料及び賃借料	72	11-001 通信運搬費	1,020
		11-002 手数料	4
		12-008 委託料	33,847
		特定健診業務	33,847
		13-008 使用料	72

24 積立金	3	1 保険支払準備基金積立金	1
		24-002 運用基金積立金	1
		2 高額医療費資金貸付基金積立金	1
		24-002 運用基金積立金	1
		3 出産費資金貸付基金積立金	1
		24-002 運用基金積立金	1

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	4,000	3,300	700	0	0	0	4,000
2 退職被保険者等保険税還付金	200	200	0	0	0	0	200
3 一般被保険者保険税還付加算金	200	150	50	0	0	0	200
4 退職被保険者等保険税還付加算金	10	20	△10	0	0	0	10
5 償還金	1	1	0	0	0	0	1
計	4,411	3,671	740	0	0	0	4,411

8 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	4,000	1 一般被保険者保険税還付金	4,000
		22-005 過誤納償還金	4,000
22 償還金利子及び割引料	200	1 退職被保険者等保険税還付金	200
		22-005 過誤納償還金	200
22 償還金利子及び割引料	200	1 一般被保険者保険税還付加算金	200
		22-005 過誤納償還金	200
22 償還金利子及び割引料	10	1 退職被保険者等保険税還付加算金	10
		22-005 過誤納償還金	10
22 償還金利子及び割引料	1	1 過年度国庫支出金等返還金	1
		22-005 過誤納償還金	1

28 予備費	3,000	1 予備費	3,000
		28-001 予備費	3,000

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	12	373	0	0	0	0	373	
	計	12	373	0	0	0	0	373	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	12	299	0	0	0	0	299	
	計	12	299	0	0	0	0	299	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	74	0	0	0	0	74	
	計	0	74	0	0	0	0	74	

※ その他の手当には児童手当を含まない。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5 (2)	3,970	13,170	7,943	25,083	4,855	29,938	
前 年 度	5 (2)	3,743	15,520	8,919	28,182	5,899	34,081	
比 較	0 (0)	227	△ 2,350	△ 976	△ 3,099	△ 1,044	△ 4,143	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本 年 度	120	6,081	823	325	0	0	0
	前 年 度	234	6,707	947	227	0	0	0	804
	比 較	△ 114	△ 626	△ 124	98	0	0	0	△ 210

※ 職員手当には児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5 (0)	0	13,170	6,816	19,986	3,938	23,924	
前 年 度	5 (0)	0	15,520	8,141	23,661	5,070	28,731	
比 較	0 (0)	0	△ 2,350	△ 1,325	△ 3,675	△ 1,132	△ 4,807	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本 年 度	120	4,954	823	325	0	0	0	594
	前 年 度	234	5,929	947	227	0	0	0	804
	比 較	△ 114	△ 975	△ 124	98	0	0	0	△ 210

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (2)	3,970	0	1,127	5,097	917	6,014	
前 年 度	0 (2)	3,743	0	778	4,521	829	5,350	
比 較	0 (0)	227	0	349	576	88	664	

(注) ()内は、勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当				
		(千円)	(千円)	(千円)				
内 訳	本 年 度	1,127	0	0				
	前 年 度	778	0	0				
	比 較	349	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	
給 料	△ 2,350	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0	
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	258	平均昇給率 2.39%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,608	職員構成の変動(会計間の異動)等による減
職 員 手 当	△ 976	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 976	職員構成の変動(会計間の異動)等による減

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与額

区 分	行政職	医療職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	206,952	
	平均給与月額(円)	231,166	
	平均年齢	27歳3月	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	244,000	
	平均給与月額(円)	284,272	
	平均年齢	32歳0月	

(国保)

(イ) 初任給

区分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高校卒	166,600		
大学卒	196,200		

国の制度			
区分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高校卒	166,600		
大学卒	196,200		

(ウ) 級別職員数

区分	行政職			医療職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現在	1級	3()	60.0()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	2()	40.0()	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()			
	4級	()	()	4級	()	()			
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	計	5()	100.0()	計	()	()	計	()	()
	令和5年1月1日 現在	1級	1()	20.0()	1級	()	()	1級	()
2級	2()	40.0()	2級	()	()	2級	()	()	
3級	2()	40.0()	3級	()	()				
4級	()	()	4級	()	()				
5級	()	()							
6級	()	()							
計	5()	100.0()	計	()	()	計	()	()	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

(エ) 級別の基準となる職務

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	事務職員	事務職員	係長	課長補佐	課長	課長
	技術職員	技術職員	主査	係長 主査	副参事	副参事

(オ) 期末勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率合計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.35)	有
前年度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.30)	有
国の制度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.35)	有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である

(カ) その他の手当

区分	国の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ